

地域における日本語教育協議会について

26 文国語第 12 号
平成 26 年 8 月 7 日各都道府県・政令指定都市日本語教育担当課室長
各都道府県・政令指定都市地域国際化協会の長 殿文化庁文化部国語課長
岸 本 織 江

(印影印刷)

地域における日本語教育協議会への出席について（依頼）

文化庁では、昨年に引き続き、全国 4 か所で標記協議会を開催し、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会課題整理に関するワーキンググループにおいて取りまとめた「日本語教育の推進に向けた基本的な考え方と論点の整理について（報告）」（平成 25 年 2 月 18 日）から「論点 7 日本語教育のボランティアについて」及び「論点 8 日本語教育に関する調査研究の体制について」を中心に、皆様と情報共有、意見交換を行いたいと思います。お忙しい中、大変恐縮ではございますが、貴課（室）所属の職員に御出席いただきますようよろしくお願い申し上げます。

また、標記協議会の開催に当たり、昨年度に御作成いただいた調査票を別途メールでお送りいたします。昨年度からの変更箇所及び昨年度から追加した調査項目について御解答いただき、別紙 2 の出欠登録票とともに、御返送くださるようお願いいたします。

（※開催日程及び締切りは別紙 1 の開催案内にて示しておりますが、ブロックにより異なりますので御留意ください。また、お手数ですが、別紙 2 は E メール、F A X 又は郵送、別紙 3 は郵送、別紙 4、別紙 5 は E メールでの御返送をお願いいたします。）

なお、本依頼は現時点で当課が把握している各自治体の日本語教育担当課室長宛てに送付していますので、貴課（室）が該当しない場合又は日本語教育担当部署がほかにもある場合は、本依頼を当該部署へ回付くださるようお願いいたします。

記

日時及び場所：[関東甲信越ブロック]

平成 26 年 8 月 29 日（金）10 時～12 時 20 分、昭和女子大学

[北海道・東北ブロック]

平成 26 年 9 月 19 日（金）14 時～16 時 20 分、福島テルサ

[中国・四国・九州・沖縄ブロック]

平成 26 年 10 月 3 日（金）14 時～16 時 20 分、熊本県総合福祉センター

[近畿・東海ブロック]

平成 26 年 10 月 24 日（金）14 時～16 時 20 分、梅田センタービル

※ブロック分けについては、別紙 1 の開催案内を御覧ください。

出席依頼の対象者：各地方自治体（都道府県、政令指定都市）の日本語教育担当部署の職員、又は、地域国際化協会において日本語教育事業を担当している職員。（文化庁では 1 名分のみ旅費を負担いたしますが、複数名での参加も可能です。）

内 容：各地方自治体における日本語教育施策に関する情報共有及び意見交換

平成26年度 地域における日本語教育協議会 開催案内

1. 趣旨

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会では、平成26年度に「日本語教育に関するボランティアについて」及び「日本語教育に関する調査研究の体制について」について検討するに当たり、各方面からの意見を広く収集することが重要であると考えられることから、都道府県、政令指定都市及び自治体国際化協会において日本語教育を担当している者の協力を得て、各地における日本語教育の情報共有及び意見交換を行う。

2. 目的

各地域における日本語教育の情報共有及び意見交換を行い、今後の日本語教育施策の推進に資する。

3. 主催

文化庁

4. 実施日時・実施会場

全国4か所において開催する。詳細は以下のとおり。

ブロック	実施地	実施日時	【提出締切1】 ○出欠登録表 (別紙2) ○調査票1 (別紙4)	【提出締切2】 ○調査票2 (別紙5)	実施会場
関東甲信越 (※東海、甲信越の一部を含む)	東京	8月29日(金) 10時～12時20分	8月20日(水)	9月30日(火)	昭和女子大学 学園本部館 3階 中会議室 〒154-8533 東京都世田谷区太子堂 1-7-57
北海道・東北 (※関東の一部を含む)	福島	9月19日(金) 14時～16時20分	9月10日(水)		福島テルサ 小会議室(しのぶ) 〒960-8101 福島市上町4-25
中国・四国・九州・沖縄	熊本	10月3日(金) 14時～16時20分	9月24日(水)		熊本県総合福祉センター 第4 会議室 〒860-0842 熊本市中央区南千反畑町3-7
近畿・東海 (※中国の一部を含む)	大阪	10月24日(金) 14時～16時20分	10月15日(水)		梅田センタービル 16階 C+D 会議室 〒530-0015 大阪市北区中崎西 2-4-12

※ なお、各ブロックに属する地域については、以下のとおりとします。原則、所属するブロックの会に御参加いただきたいと思いますが、別ブロックの協議会に参加を御希望の場合は御相談ください。また、別添の「文化庁日本語教育大会」(8月29日～30日)にはどなたでも御参加いただけます。

北海道・東北(11)

北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、札幌市、仙台市

関東甲信越(19)

群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県、愛知県、さいたま市、千葉市、川崎市、横浜市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市

近畿・東海(18)

富山県、石川県、福井県、岐阜県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、岡山県、鳥取県、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市

中国・四国・九州・沖縄(19)

島根県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、広島市、北九州市、福岡市、熊本市

5. 参加者

各都道府県、政令指定都市の日本語教育担当課室及び地域国際化協会において日本語教育を担当する者

6. 経費負担

各都道府県、各政令指定都市（それぞれ地域国際化協会を含む）から出席する者のうち、1名分の旅費を文化庁が負担する。

7. 会議スケジュール

【関東甲信越ブロック】

時間	内容
10:00	開会、参加者紹介
10:10	文化庁から平成25年度の地域における日本語教育協議会の概要、文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の報告
10:20	各地域における日本語教育に関する情報共有、意見交換 <ul style="list-style-type: none">各自治体ごとに、別紙4の調査票に基づき、①調査の実施も含め、外国人の動向、日本語学習のニーズをどのように把握しているか、②市区町村や民間との連携、民間に対する支援として行っていることにどのようなものがあるか、③日本語教育が実施されていない地域に対してどのような取組を行っているか（※いずれも調査票1の赤字部分。今年度から追加）、今年度から新たに始めた取組等について御報告をお願いします。時間は各自治体5分程度です。
11:50	意見交換
12:20	閉会

【北海道・東北ブロック／近畿・東海ブロック／中国・四国・九州・沖縄ブロック】

時間	内容
14:00	開会、参加者紹介
14:10	各地域における日本語教育の状況に関する説明
14:20	<ul style="list-style-type: none">各自治体ごとに、別紙4の調査票に基づき、①調査の実施も含め、外国人の動向、日本語学習のニーズをどのように把握しているか、②市区町村や民間との連携、民間に対する支援として行っていることにどのようなものがあるか、③日本語教育が実施されていない地域に対してどのような取組を行っているか（※いずれも調査票1の赤字部分。今年度から追加）、今年度から新たに始めた取組等について御報告をお願いします。時間は各自治体5分程度です。
15:50	意見交換
16:20	閉会

※ なお、会議当日は各自治体及び地域国際化協会において記載した別紙2のほか、各地方自治体の全体状況をまとめたものを資料として配布する。（予定）

8. 会の公開について

「5. 参加者」で指定した者のみに公開する。なお、文化庁は個々の自治体等が特定されないような形に限り、資料を作成し、日本語教育小委員会、文化庁ホームページにおいて公開する予定です。

【本件問合せ先】

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

文化庁文化部国語課 日本語教育専門職

日本語教育企画係

電話 03-5253-4111(内線2644) FAX 03-6734-3818

E-mail kokugo@bunka.go.jp

地域における日本語教育協議会 調査票①

※ 本票については、自治体、地域国際化協会の別にはなく、併せて一部、作成してください。

※ 赤字部分は今年度から追加した部分になります。赤字部分及び各自治体、地域国際化協会における取り組みで平成 25 年度から変更された部分について、追記及び修正の上、御提出ください。

以下について、お答えください。	
() 都・道・府・県／市 () ※担当部署名を御記入ください。	
(1) 基本的な情報について	域内の総人口 () 人 在留外国人の数 () 人 域内の総人口に占める在留外国人の割合 () %
(2) 域内の外国人の動向及び多文化共生、日本語教育に関する課題について	<p>①域内の外国人の動向 (※出身地別外国人数、在留資格別人数及びその推移について、記載してください。また、域内の市町村あるいは区別のデータをお持ちであれば別紙の形で御提出ください。)</p> <p>②域内の外国人の日本語学習ニーズ (※生活全般についてどういったニーズがあるか、日本語学習についてどういったニーズがあるかということについてお教えてください。)</p> <p>③多文化共生施策における課題 (※課題については当該自治体におけるものでも、それ以外のものでも構いません。)</p> <p>④日本語教育施策における課題 (※課題については、当該自治体におけるものでも、それ以外のものでも構いません。)</p> <p>⑤上記、①～④について把握する方法及びその方法の課題</p>
以下、該当する回答の () に○印を入れてください。	
(1) 多文化共生及び日本語教育に関する指針等の有無について	<p>① () 有り → 平成 () 年度に策定 ② () 策定中 ③ () 今後、策定予定 → 平成 () 年度に策定予定 ④ () 無し</p> <p>→①～③の場合、指針の名称及び内容についてお教えてください。</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 5px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・指針等の名称 [] ・指針等の内容 (※該当するものいづれかに○をお付けください) <ul style="list-style-type: none"> i. () 多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含む ii. () 多文化共生に関する指針について定めたものであり、日本語教育に関する記述を含まない iii. () 日本語教育についてのみ定めた指針である </div>

<p>(2) 域内の外国人を対象とした実態調査及び日本語学習状況調査の有無について (報告書や資料がある場合は御提供下さい。)</p>	<p>① () 実施したことがある → 平成 () 年度に実施 ② () 今後、実施する予定 → 平成 () 年度に実施予定 ③ () 実施していない</p> <p>→①～②の場合、調査の内容についてお教えてください。</p> <p>・調査報告書の名称 []</p> <p>・調査等の内容 (※該当するもの<u>全て</u>に○をお付けください)</p> <p>i. () 外国人の生活状況</p> <p>ii. () 外国人の日本語能力</p> <p>iii. () 日本人の多文化共生に対する意識</p>
<p>(3) 多文化共生及び日本語教育に関する連携 (連絡会議等の実施) について</p>	<p>① () 連絡会議等を実施している</p> <p>→以下の内容についてお教えてください。</p> <p>・連絡会議等の名称 []</p> <p>・連絡会議の開催頻度 [年 回]</p> <p>・連絡会議の参加者 (※該当するもの<u>全て</u>に○をお付けください)</p> <p>i. () 役所内の関係部署 → 部署名 ()</p> <p>ii. () 役所外の関係機関・組織 → () 多文化共生に関する機関・組織 → () 日本語教育に関する機関・組織 → () そのほか</p> <p>② () 特に連絡会議等を実施していない</p>
<p>(4) 市町村や民間との連携や市町村や民間に対する支援について、連絡会議等の実施以外に行っていることがあれば御記入ください。(政令指定都市については「他の市町村、都道府県及び民間との連携及び支援」の観点からお書きください。)</p>	
<p>(5) 日本語教室の開催について</p> <p>(※自治体、地域国際化協会がそれぞれ日本語教室を主催している場合は、それぞれについてお書きください。)</p>	<p>① () 自治体 (地域国際化協会を含む) で日本語教室を主催している</p> <p>→以下の内容についてお答えください。</p> <p>・主催について () 自治体が主催 () 地域国際化協会が主催</p> <p>・内容等について</p> <p>i. 日本語教室の開催日時 []</p> <p>ii. 指導者の採用要件 []</p> <p>iii. 指導者に対する研修会の開催頻度及び内容 []</p> <p>② () 自治体 (地域国際化協会を含む) で日本語教室を主催していない。</p>
<p>(6) (5) のほかに、日本語教育に関連する事業がある場合は、事業名及び事業概要を御記</p>	

<p>入ください。(報告書や資料がある場合は御提供下さい。)</p>	
<p>(7) 日本語教育が実施されていない地域について</p>	<p>①全ての市区町村で日本語教育が実施されている ()</p> <p>②日本語教育が実施されていない市区町村がある ()</p> <p>⇒ 日本語教育が実施されていない市区町村について、実施されていない理由について把握していることがあれば、お書きください。</p> <p>⇒ 日本語教育が実施されていない市区町村に対して、何か取り組んでいることがあればお書きください。</p>
<p>(8) そのほか、御意見等ございましたら、御記入ください</p>	

【送付先&問合せ先】

文化庁文化部国語課日本語教育専門職 TEL 03-5253-4111 (内線 2644)

FAX 03-6734-3818

Mail kokugo@bunka.go.jp

地域における日本語教育協議会 調査票②

【調査票②の趣旨】

文化審議会国語分科会日本語教育小委員会では、地域における日本語教育の実施体制について検討をしており、実施体制の工夫を行っている事例を収集・整理し、事例集を作成することを検討しております。

つきましては、貴機関・団体の取組を含め、以下の条件に該当する可能性がある事例について情報提供の御協力をお願いいたします。

なお、事例の詳細については、当該機関・団体に対して文化庁から直接連絡を取り、確認いたしますので、事前に詳細について御確認いただく必要はございません。下記条件に該当する可能性がある事例の情報について、幅広く御提供いただくよう御協力をお願いいたします。

- ※ なお、事例集については、その掲載項目や全体の構成等について、今後、さらに文化審議会国語分科会日本語教育小委員会において検討を行う予定です。御提供いただいた情報について、必ず事例集に掲載させていただくことになるとは限らないことを予め御了承下さい。
- ※ 「事例について話を聞く場合の連絡先」は取組みの責任者である必要はありません。また、電話やメールアドレスを掲載することが難しい場合は、機関・団体名、担当者名のみ記載していただく形でも構いません。
- ※ 一つの観点に該当する事例が複数ある場合は、表をコピー&ペーストして追加して御記入ください。
- ※ 同一機関・団体を複数の観点において、事例として取り上げていただいても構いません。
- ※ 該当する事例がない観点は、空欄で構いません。
- ※ 本票については、本年度の文化審議会国語分科会日本語教育小委員会の検討状況に基づき、新たに作成を依頼するものです。お忙しい中、大変恐縮ですが、9月30日(火)までに文化庁文化部国語課まで御返信くださいますようお願い申し上げます。また、日程的に厳しい場合は事前に文化庁文化部国語課まで御連絡いただけますと幸いです。

【調査票②の照会先】

氏 名
所 属
連絡先 TEL
連絡先 e-mail

①行政と民間の連携・協力について

【観点1】自治体とNPO法人やボランティア団体等が連携をしている事例、自治体がNPO法人やボランティア団体への支援を行っている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点2】自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体が、大学や日本語学校等と連携している事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点3】自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体等が、外国人を雇用している事業者と協力・連携して取り組んでいる事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点4】自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体等が、日本語教育プログラムの作成・実施や関係機関・団体との企画・調整において、専門家（日本語教育）の協力を得ている、或いは専門家（日本語教育）と連携をしている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点5】組織の自立化に向けた取組を行っている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

②日本語教育と日本語教育以外の関連領域

【観点6】プログラムの作成・実施や関係機関・団体との企画・調整において専門家（日本語教育以外）の活用、専門家（日本語教育以外）との連携をしている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点7】自治体・国際交流協会・NPO法人・ボランティア団体等が、日本語教育以外の地域の関係機関の協力を得て取組を行っている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

③連携の範囲

【観点8】複数の自治体が連携して取り組んでいる事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点9】複数の国際交流協会、ボランティア団体が連携して取り組んでいる事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

④人材

【観点10】人材の配置（ボランティア、常勤、非常勤）について、工夫を行っている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【観点11】コーディネーター等を配置し、プログラムの作成・実施や関係機関・団体との企画・調整において工夫を行っている事例	
事例に関わっている機関・団体（自治体を含む）の名称	事例について話を聞く場合の連絡先
事例の概要（※2～3行で構いません）	

【送付先&問合せ先】

文化庁文化部国語課日本語教育専門職 TEL 03-5253-4111（内線 2644）
 FAX 03-6734-3818
 Mail kokugo@bunka.go.jp